

## 最近の活動の状況

△電話相談△

子どもの虐待防止ホットライン 2017年10月1日～12月31日 電話相談結果報告

① 受信件数 201 件

&lt;内訳&gt;

## 1) 相談者性別・年代

|    | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 不明 | 合計  |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| 女性 | 1   | 6   | 20  | 35  | 22  | 10  | 22 | 116 |
| 男性 | 0   | 1   | 16  | 59  | 1   | 0   | 6  | 83  |

性別不明 2 件

## 2) 利用回数

| 初回 | 継続  | 不明 |
|----|-----|----|
| 51 | 150 | 0  |

## 3) 相談時間

| ~9 | ~19 | ~29 | ~39 | ~49 | ~59 | 60分以上 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 25 | 31  | 64  | 32  | 19  | 16  | 14    |

## 4) 被虐待経験の有無

| あり  | なし | 不明 |
|-----|----|----|
| 144 | 4  | 53 |

## ② 内容別件数

|          |    |
|----------|----|
| 虐待（含む危惧） | 20 |
| 18歳以上の虐待 | 84 |
| 育児不安     | 14 |
| マスコミ・問合せ | 6  |
| その他の相談   | 77 |
| 無言・ノイズ   | 0  |
| 妊娠・出産    | 0  |

## 編集後記

CAPNAは23年目を迎えます。冒頭の記事のようにCAPNAの活動は時世とともに若干変化してきましたが、「子どもの笑顔をまん中にして」という熱い思いは変わりません。皆様、本年もどうぞよろしくお願ひ致します。

CAPNAの機関誌は毎回、編集者が変わります。理事が2名ずつ担当し、CAPNAの実践活動や関連する記事を担当する編集者の思いを籠めてお送りしています。今回は、学校での自殺予防教育、韓国の養子縁組団体等の視察記事などホットな話題を入れました。皆様の日々の実践に様々な角度から「何か」が加わり、触媒になることをと願いつつ。(小久保、山本)

発行 認定NPO法人  
CAPNA事務局 〒460-0002  
名古屋市中区丸の内  
1-4-4-404CAPNA  
ニュースレター

2018年1月発行

91号

2018年 あけましておめでとうございます

## 今年のCAPNAは！ CAPNA事務局長 兼田智彦

昨日11月には名古屋市市長賞をいただきました。  
これもひとえに支えていただいた皆様のおかげと感謝申し上げます。

1995年に設立したCAPNAは今年で23周年を迎えます。  
その時期の子ども虐待や子育ての課題に対して微力ながら努力を重ねてきました。  
その歴史を振り返りつつ、新しい時代に向かって進んでいきたいと思います。



## 1 CAPNA創設期 1995年～2000年

「まずは電話相談からやってみては」という東京虐待防止センターの広岡さんからの提案でスタート。当時は児童相談所の動きが迅速とは言えず、CAPNAのメンバーが奔走することが多かったです。

電話相談スタッフの募集には100人以上が応募し、関心の高さを実感するとともに、市民の力の可能性を発見しました。『見えなかった死』は日本で初めて虐待死の実態を調査し出版しました。

## 2 充実期 2001年～2010年

民間団体と公的機関の児童相談所の協働のために愛知県・名古屋市と「協定書」を締結し、CAPNAの活動を推進させました。

また、日本子どもの虐待防止民間ネットワークを設立し、事務局を担当。民間団体のつながりを強化し、活動の広がりに寄与しました。ナビダイヤルによる「全国子育て・虐待防止ホットライン」や「全国子育て・虐待防止ホットラインメール相談」を開始したところ、全国から相談が寄せられるようになりました。

## 3 再チャレンジ期 2011年～

予期せぬ妊娠相談から赤ちゃん縁組への切れ目のない支援。養護施設での暴力防止のための安全委員会方式の研修会、愛知県・名古屋市からの委託事業を実施など、ニーズに合った活動を展開しています。

子どもの虐待問題に市民グループとして正面から向き合ってきた23年間でした。今年も、新たな課題に向き合い、新しい世代の仲間を増やしてCAPNAの市民活動を充実させていきたいと考えています。



市民の皆様のご支援・ご協力・ご参加を心よりお願い申し上げます



CAPNAの主な活動を年表にして振り返りました。

### 1 CAPNA創設期 1995年~2000年

- 1995年 1月 こども虐待関係の学習会開始：社会問題化の始まり
  - 5月 3日限定の虐待電話相談：市民のニーズの把握
  - 9月 電話相談先行開始：名古屋・東海市：いのちの電話の協力で相談員確保
  - 10月 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち設立
- 1996年 1月 ニュースレター発行開始
  - 5月 第1回電話相談スタッフ養成講座開始
  - 6月 虐待してしまう親の自助グループ開始
- 1997年 1月 キャプナ弁護団結成：弁護士グループ
  - 8月 有限会社キャプナ出版設立・丸の内に新事務所開設し法人化
- 1998年 10月 日本初、虐待死の実態調査「見えなかった死」発刊で基礎データ把握
- 1999年 3月 特定非営利活動法人認証：NPO法人化
  - 7月 初代理事長：祖父江文宏衆議院特別委員会で参考人発言
  - 12月 虐待死の実態調査レポートⅡ「防げなかった死」発刊  
名古屋弁護士会から「人権賞」受賞
- 2000年 12月 日本子ども虐待防止研究会第6回あいち大会開催：5000人参加

### 2 充実期 2001年~2010年

- 2001年 1月 朝日社会福祉賞受賞：社会的認知
- 2002年 10月 第1回子育てフェスタ開催：新たなニーズの開発
  - 11月 名古屋市子ども家庭支援に協力 スタッフに登録  
愛知県児童相談所と協定書に調印
- 2003年 1月 名古屋市児童福祉センターと協定書に調印
- 2004年 4月 全国団体「日本子どもの虐待防止民間ネットワーク」設立
- 2005年 5月 愛地球博：地球市民村「子どもと話そう館」出展
  - 第1回日本子どもの虐待防止民間ネットワーク大会開催
- 2006年 5月 キワニス社会公益賞受賞
- 2007年 4月 One by OneアワードNPO奨励賞受賞
- 2008年 11月 民間ネット全国一斉子育て・虐待防止ホットライン
- 2009年 5月 第24回パチンコ大衆文化・福祉応援賞受賞
- 2009年 11月 子育て虐待防止メール相談開始：愛知・宮崎・宮城が参加
- 2010年 11月 子ども若者育成・子育て支援功労者表彰内閣総理大臣表彰

### 3 再チャレンジ期 2011年~

- 2011年 官民一体の虐待防止のオレンジリボンキャンペーン
- 2012年 愛知県・名古屋市の委託事業・性虐待防止RIFCR研修  
特別養子縁組推進事業
- 2014年 9月 第20回ISPCAN子ども虐待防止世界会議名古屋開催：2500人参加  
CAPNA再生プロジェクト開始・安全委員会事業開始
- 2016年 特別養子縁組事業・安全委員会事業を推進
- 2017年 11月 名古屋市市長賞受賞
  - 12月 ボラのみNPOアワード受賞



### ゑびす祭りに参加しました

昨日、10月14日（土）・15日（日）「長者町えびす祭り」に出展させていただきました。名古屋市中区丸の内長者町の織維街ならではの激安衣料品やフリーマーケットに屋台の食べ物などを楽しみに毎年たくさんの方が訪れるイベントです。

CAPNAホットラインカードや「子ども虐待防止オレンジリボン運動マスク」をお祭りにこられた方々に配布し、広報・啓発活動を行いました。

CAPNAのブースでは綿がしをお子さんに作ってもらったり、メンバーの手作り作品等の販売をしました。多才なメンバーがいるということも、CAPNAの強みの一つです。

あいにくの雨で、お祭りへの参加者が例年に比べ少なかったようですが、そのおかげで、一人一人とゆっくりお話することができました。



### ゑびす祭りにて 正司園美智代

私は去年と今年、ゑびす祭りのお手伝いをしました。去年は綿あめの行列が一度も途切れず、とにかく忙しかったです。今年は天候と場所のせいか、行列はあまり出来ず、少しゆったりとしていました。そのおかげで感じたことがあります。

「あっ！綿あめここにあったー！！」と探して来てくれる子が複数いて、「去年もやつたから、僕上手にできるよ！」と誇らしげな笑顔。

初めて綿あめを自分で作ったあの子どもたちの満足そうな笑顔。  
子どもが綿あめを作っている間、子育ての苦労を話し、それに対応した相談員の言葉にはきっと明るくなっていたお母さんの笑顔。

たくさんの笑顔を目の当たりにして、笑顔が増えれば虐待が少しでも減っていくのでは・・そう感じた2日間でした。

### 寄付者一覧 (H29.10~12月)

塩出澄子 塚崎真澄 飯沼敏子 養元秀樹 坪井絹美  
タカイナオト 正司園美智代 矢満田篤二 伊藤直輝  
曾根富美子 公益財団法人パブリックリソース財団  
小久保裕美 小出砂恵子 兼田智彦 前島美津枝  
田尻由貴子さんを囲む有志の会一同 矢澤克子  
NPO法人イエローエンジェル  
匿名希望3名・1団体 (順不同・敬称略)  
※ご支援ありがとうございました※

### ◇2017年度メール相談事業◇

| 月   | 受信件数 |
|-----|------|
| 10月 | 82件  |
| 11月 | 110件 |
| 12月 | 104件 |
| 合計  | 296件 |

### CAPNA シェルター事業報告

| 受付先    | 経路 | 利用者   | 内容       | 判断 | 支援 | 支援結果 |
|--------|----|-------|----------|----|----|------|
| 9月 事務局 | 機関 | 19歳女性 | 父親からの性虐待 | 該当 | 利用 | 61日間 |

## ～具体的・実践的な里親研修を～

上鹿渡教授は、里親養育に必要なことは①「個々の里親の資質向上」と②「里親と協働して養育する専門家チームの存在」だと強調されましたが、こうした研修を実施することで、その両者を実現する道につながります。今後、全国でフォースタッキング機関が設置されていくはずですが、こうした具体的な里親研修スキルを用意することは重要なことだと思われました。



## 第20回全国シェルターシンポジウム2017in東京に参加して

CPANA副理事長 小久保裕美

大会は2017年9月30日と10月1日、開催場所は東京であった。もう2か月経過したのにふとあの場の熱気と興奮が蘇る。そうそう、この会はそのように刺激的な場所であったのだ。

まず、米国弁護士のオルガさんの基調講演が良かった。彼女は父親と兄弟に性虐待を受けたサバイバーだった。そこで印象に残ったことが2つある。1つは「どんなにひどい状況下に置かれても、それを感じて受けとめてくれた隣人の存在が生きる糧と力になった。」という発言である。彼女の場合は隣人の女性と小学校の女性教師だった。もう1つは「病の解離があったことで生き延びてこられた。」という発言である。人のこころは、摩訶不思議な作用を持っている。あまりにも状況が過酷などきに精神の壊れることを防御するためか、解離がおきる。その解離が彼女を守ったというのだ。体験からの言葉は、何より重みがあり、説得力があった。講演のあとで、オルガさんの本を購入するため長い行列に並び、サインをしていただいた。

次は、2日目に開催された議員フォーラムだ。選挙直前であったがいくつかの党から報告があった。与党からは自民党と公明党、野党からは民進党、共産党、社民党である。くしくも全員が女性議員であった。2017年6月に110年ぶりに性犯罪を巡る「刑法改正」があり「強姦罪」が「強制性交等罪」に変更、「監護者わいせつ罪」と「監護者性交等罪」を新設、法定刑の3年以上を5年以内に引き上げ、親告罪の規定が削除されたのだ。しかし、暴行脅迫要件がそのまま残るなど多々不十分な点があることも否めない。脅迫は被害者が脅されて応じたことが、肯定・否定という見地から問われることもある。確かに、かつて私が傍聴した父親による性虐待犯罪公判で、加害者の弁護士が被害者に「あなたが誘ったのではないか」と質問したことがある。「何言っているのか」と怒りが私の体を駆け抜けたことを憶えている。

西欧は多くの国で被害者の申し立てが優先されている。まだまだ日本は後進国だということを改めて感じる機会となった。加えて一部の男性議員が、ワンストップサービス等の予算継続の際に抵抗勢力になっていることもこの場で知った。

母子支援に関わり、シンポジウムに参考したNPO等の規模は大きくなくても、それらが長きに渡って地道に活動し、手を携えることで大きな力を生むということを肌で感じ、私自身がエンパワーされた。

CAPNAも母子入居のシェルターを持っている。県内外の支援団体、行政と連携し、母子支援活動を続けたい。

## 全国シェルターシンポジウムとは・・・

NPO法人全国女性シェルターネットが主催している全国規模のシンポジウムです。全国の支援団体が最新の支援ノウハウを共有し、社会に対しDV・暴力防止の啓発を行うために行われています。20回目となる会のテーマは「ノーモア暴力～DV・虐待・性被害・差別・貧困の根絶～」でした。

## 学校での自殺予防教育～ゲートキーパー（命の門番）になって～

CAPNA理事 山本秀樹

## ～自殺予防、いじめ対策だけでは不十分～

私は金城学院中学校で理科と教育相談室を担当している。一方「名古屋いのちの電話」では相談員の養成や研修を長年務めてきた。そこで感じることは学校での自殺予防教育の必要性だ。

自殺予防教育は、2011年の「大津いじめ自殺事件」が誘因となり、まずいじめ防止対策推進法が制定され、いじめが自殺につながる重大事態だという認識がされて広がってきた。かといって、中高生の自殺の原因を、いじめに限定するような報道の仕方と世間の受け止め方には懸念が残る。

自殺予防に詳しい高橋祥友・筑波大教授は「こどもの自殺は、いじめや友人関係といった学校に関わる要因のほか、家庭や、精神疾患など複数の要因からリスクの高い状態となり、そのうえで何らかのことが引き金になって起きる。いじめは深刻な問題だが、いじめ予防だけでは不十分だ」とコメントしている。全く同感だ。

さて自殺者全体の数は、2016年には2万1897人にまで減少したものの、小中高校生の自殺は増え続けている。2016年4月施行された「改正自殺対策基本法」では特に「子どもの自殺対策」に触れ、学校での自殺予防教育の推進を掲げている。小中高校生の自殺はこの10年の間、年間300人前後で推移しており、厚生労働省によると15～19歳では自殺が死因の1位となり、かなり深刻な状態だ。2016年警視庁の統計でも、小学生12人、中学生93人、高校生215人の計320人が自殺で亡くなり、その3分の2は男子だった。自殺の原因是「学業不振」など学校問題が36%「親子関係の不和」など家庭問題が23%、「うつ病」など健康問題が20%と多岐にわたっており、自殺予防は「いじめ予防だけでは不十分だ」とする高橋祥友教授のコメントを裏付けている。学校での自殺予防教育の推進にはこのような背景がある。

## ～ゲートキーパーとしての役目～

実は自殺予防教育の推進は、個人の自殺予防になるばかりか、ゲートキーパー（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげる人）の養成にも繋がっているといわれている。

最近の神奈川県座間市で九人の遺体が見つかった事件をきっかけに、若者の思いを受け止める専門組織として「命の門番」の必要性が指摘されている。その「命の門番」こそが「ゲートキーパー」なのだ。

ある中学校のアンケートでは、誰から「死にたい」と打ち明けられた生徒が17%もあった。「死にたい」と悩んでいる生徒の周りには多くの友達がいる。その友達には是非ゲートキーパーになってもらいたい。

## ～いじめ防止・自殺予防の学習会の実施～

金城学院中学校では「いじめ防止のワークショップ」を毎年4月と11月の2回、中学1年生320名に行っている。さらに2016年度には「自殺予防のワークショップ」をまず教員に実施し、2017年11月29日には中学3年生324名に「自殺予防の学習会」を行った。

学習会の冒頭では「自殺に関する認識プリント」に記入してもらい、自殺に対して正しく認識してもらう。（【】内は解答。）

- 問1：日本では毎年何人くらいの人が自殺によって生命を失っているか？  
約3,000人 【約30,000人】 約300,000人
- 問2：毎年の自殺者の数は、交通事故の犠牲者数と比べてどのくらいか？  
ほとんど同じ 2倍 【5倍】 10倍
- 問3：日本では20歳未満の自殺者はどれくらいか？  
約60人 【約600人】 約6,000人
- 問4：15歳から19歳の世代では、自殺は第2位の死因である。【正】
- 問5：「自殺する」と言う人は実際に自殺することは非常に少ない。【誤】
- 問6：自殺の危険の高い人は本当に死ぬ気なのだから、それを止める方法はない。【誤】
- 問7：自殺未遂のあった人は、二度とそのような行為は繰り返さない。【誤】
- 問8：誰かが本当に自殺したいと思っているならば、他人にそれを止める権利はない。【誤】
- 問9：誤って薬をたくさんのんだ人は、無意識的に自殺を図った可能性がある。【正】
- 問10：自殺について話すと、かえって自殺に追いやってしまう。【誤】
- 『青少年のための自殺予防マニュアル』より 金剛出版

認識プリントの結果から、年間の自殺者数が交通事故犠牲者数の5倍と聞いて驚く生徒は意外と多い。また問5・6・8・10のような自殺にまつわる間違った情報も世の中には伝わっている。特に「自殺の危険の高い人は本当に死ぬ気なのだから、それを止める方法はない」の問い合わせに「正」を出す生徒が多い。「死にたい人はその人の問題だから・・」という風潮が気になる。

### ～友人に聞いてもらう・おとなに相談する～

実は自殺の危険の高い人は「自殺したい」という気持ちと「生きていきたい」という気持ちが激しく揺れ動いているので、適切に対応すれば、「自殺したい」という気持ちはず弱まる。その適切な方法こそが傾聴であることを伝えている。友人が死にたいほど苦しんでいる時に、自分にできることはたくさんあることを知ってほしい。たくさんと言われても思いつかないかもしれないが、とりあえず友人の気持ちを聞くことはできる。聞いたら、周りの信頼できそうな大人に相談しよう。

人間は誰かが目の前で事故にあいそうになったら、反射的に防ごうとするに違いない。これこそが人間に備えられた共生の本能だと確信する。そこに自殺予防の原点があり、それに期待するのだ。

自殺の危険の高い生徒には「視野狭窄にならないでほしい」というメッセージを伝える。心の不調が長く続いた時どうしても心理的視野狭窄の状態になってしまい、唯一の解決策が「自殺」だと思い込んでしまうのだ。視野を広くすれば、自分の周りには多くの人が関わっていることに気づく、その中には相談できる友人、おとなが必ずいることを知ってほしい。

### ～援助希求のキャッチフレーズ「きようしつ」～

そしてゲートキーパーになってくれる友達には「きようしつ」というキャッチフレーズを伝える。

「き」づいて 「よ」りそい 「う」けとめて 「し」んらいでき  
る大人に 「つ」なげよう

学校で自殺予防教育を通していちの大切さを伝えることの意味は大きい。



### 日本子ども虐待防止学会第23回学術集会千葉大会に参加して

CAPNA理事 石田公一

標記大会が昨年12月2日～3日（土日）、千葉市・幕張メッセで開催されました。3000人近い参加者があったと聞いています。幕張メッセは駅からも近く、巨大な建物なだけにすべての分科会等の会場がコンパクトに集められていました。「国際招聘講演」など外国の経験や知見を二日間に亘って学べることもこの大会の大きな特徴となっています。分科会等は、二日間で大小89用意されていました。小生は、里親制度の運用に関する動向や、虐待対応へのノウハウの変化を学ぼうと考えました。

#### ～必要とされる里親支援体制～

昨年8月に厚労省が「新しい社会的養育ビジョン」を発表して以来、児童福祉業界では、相当な議論が行き交ったものと想像されますが、最も注目されることの一つは里親委託率を大幅に上げる目標を提示したことです。しかし、小生は里親支援専門員を4年3ヶ月行ってきた経験から、里子を増やすのであれば同等に里親支援の体制を充実させなければ里親不調はなくならない、と憂慮しています。里親・養親関係を中心に報告します。

#### ～特別養子縁組の問題点～

「特別養子縁組制度の利用促進のあり方を考える」では、まず福岡市児相の施設入所児の調査が紹介されました。3年以上の入所児は157人（57%）でその内76人（22.7%）が乳児院から養護施設への移行児。9年以上の入所児の50%以上は乳児院からの移行児であることなどから、乳幼児期に特別養子縁組の可能性はあったものと考えられるが、これまで児相長には特別養子縁組の申立はできない法制度であったことが強調されました。家庭養育のパーマネンシーの重要な選択肢として特別養子縁組の位置づけが今回のビジョンで示され、関係者としては朗報でした。しかし、現実の運用の中では、実親に養親の個人情報が提供されてしまうこと、実親の撤回申出期間が長いこと、年齢が原則6歳までの制限があること、民間斡旋にはアフターケアなど専門性に疑問がある場合もあること、縁組み成立前後の養育支援体制が不十分、養子でも「養子手当」がほしいなど、種々問題があり、国は更に運用面での検討を進めていることが紹介されました。また、養子のためのお勧めとして、絵本「二人のお母さん」が、真実告知のすんだ後に読み聞かせるとよいことが紹介され、うなずく参加者もありました。

#### ～英国の里親研修プログラム～

「委託後里親研修としての フォスターイング・プログラム： 実践と今後の展開」では、英国で開発された里親研修プログラムが日本への導入者である上鹿渡長野大学教授からガイダンスがあり、その後福岡市、熊本市などの実践報告がされました。私達の周りでは、高年齢児や暴言や暴力のある行動化した子の里親委託が増加しているようで対応に苦慮する里親が沢山います。このプログラムは子どもの問題行動に目を奪われのではなく、子どものニーズに気づき対応できる多くのスキルを実践的に学べると言い、里親と里子両者の負担を軽減できるとも言われます。実践者からは、週一回、3時間、グループセッション12週継続の研修を、ほぼ全員が終了するほど有用性が高いと感じられたことが強調されました。



## 韓国養子縁組事情を訪ねて

CAPNA理事長 萬屋育子

児童福祉法が改正され、家庭養育が主要な社会的養育の主要な柱となった。養子縁組も家庭に恵まれない子どもが恒久的に家庭を得る方法として重要であることがやっと認識された。（と私は感じている、現に社会的養護の数の中に養子縁組が成立した子どもは入ってない。）

全国養子縁組団体協議会は2013年に民間の養子縁組団体と養子縁組支援団体で一般社団法事として設立された。CAPNAも養子縁組支援団体として名前を連ねている。協議会はおととしも韓国の視察研修を行っている。参加したメンバーから「よかったです、参考になった」と聞かされていたので、昨年11月全国養子縁組団体協議会のメンバーに同行して、2泊3日韓国ソウルに出かけた。

### ～どんなにつらい状況であっても、自分の一部、すべてを知りたい～

1日目、韓国に着いてすぐ、養子縁組団体の代表者が待っているホテルへ。3時間近くの内容は多様多岐にわたりまとめきれない。

○韓国の養子縁組団体は国の許可制で国から指導監督と財政支援がある。養子縁組広報会、ホルト児童福祉会、大韓社会福祉会、東邦社会福祉会の会長、副会長さんが集まってくれた。

○養子縁組の歴史は長い。養子縁組が子どもの福祉にとって最も良いものだという確信がある。

○新生児の置き去り、遺棄は韓国でもある。ベビーボックスが2か所設置されている。

○養子縁組機関のアフターサービスは永遠に続く、果てしない。妊娠相談から始まり、養親への支援、養子への支援（＝告知、出自など。）と。

○お話をされた方の内のお一人は自身14歳の時に養子縁組でアメリカへわたり、ルート探しで韓国へ来た。現在、韓国で養子縁組団体の代表をしている。その方は「当事者としては自分にまつわることはすべて知りたい、どんなにつらくひどい状況であっても自分の一部、紙切れ1枚のメモ書きでもほしい。つらい、ひどい事情であれば、養子に出されたことに納得がいく。支えてくれる養親がいる、養親との絆が深まる。」と語った。

### ～未婚母の施設に高校の教室があった～

2日目は未婚母の施設、4階建ての素敵な施設がエランウォン。ここで25歳以下の未婚の母が子育てをしている。生活支援、就労支援、学業支援など当事者の声を聞き、必要な支援をする。高校卒業資格が取れる授業もこの中で行われている。その間、子どもたちは託児室で過ごす。

「民間で始まったが、成功事例を見せて予算をつけさせるのが私たちの役割」とセンター長の姜さんは語る。今年度の運営費の75%はソウル市の予算で賄われている。去年も参加した方が「昨年は50%だった。」とつぶやいていた。ソシテ、当事者の声を聞き、必要な事業は寄付金など独自予算でやっているとのこと。CAPNAも見習いたいと思った。

センター長の姜さんはかつて養子縁組団体で働いていた。外国に養子に出された子どもたちが大きくなって韓国に来た時にルート探し、生みの親探しを手伝った。養子縁組に同意をしたはずなのに、生みの親たちは「子どもをとりあげられた」と語った。生みの親の支援の必要性を感じ、未婚母の支援をはじめたとのこと。



エランウォン（外観）

生みの親への支援を十分にしてそのうえで「養子に出すか、自分で育てるのか」決めてもらう。3年間は生活費が支給され、学校にも行ける。就労して、施設の近くに住んで子どもを預けている人もいる。夕飯を子どもと一緒に食べに来る人もいる。子どもを養子に出す人は減ったが、施設で母子の生活を始めてから「養子に出す」決断をする人もいる。

### ～養子縁組一実親、子ども、養親、三者が出会ってパズルがうまる～

3日目は養子縁組の研究をしている大学の先生の蘆さん、そのもとで学んでいる養母の李さんを訪ねて大学へ。蘆さんはもともと海外養子縁組機関で仕事をしていた。生みの親と関わり、子どもを海外に送り出した。アメリカに行き養子の自助グループを手伝いなどして、アメリカの大学で社会福祉を学び、養子縁組の研究者となった。養母の李さんは3人の養子の子育てをしながら研究中、「健康な養子縁組家庭支援センター」で活動している。養母の李さんが養親縁組家庭への支援について語った。

養子縁組はグッドニュースではない。養子縁組には当事者が三者、三者が分離一出会い一再会をへる。子どもと実母に一生影響を与えるのでもっともっと慎重になるべき。実母は20年以上の離れていても（私）の子どもに会えることを期待していた。子どもは実親のことを知りたい、会いたい、聞きたい気持ちを持っている。養親は親だけれど完全な親ではない。三者が出会ってパズルがはまる。パズルがピタッとはまるようにできるのは養親、だから養親の教育が必要。養親は得たものが多い人、子どもを得てハッピーな状態にあるため、子どもや実母の喪失感に気がつかない。子どもは大きなものを喪失している、「捨てられた」から始まる。養親は子どもにとって自分たちが唯一の親であることを望み、オープンにしたくない気持ちがある。しかし、子どもは実親からいろいろのものをもらっている。養親はどれだけ受容できるか。全部抱合しなければならない。だからアフターケア、養親への教育が必要。養子縁組はいいものだが、喪失があることに共感し、子どもとつながっている実母との関係も大事にすること。子どもは実親が離れていった、今の親も離れてしまうのではないかという不安を持つ。養親は子どもの喪失感を子どもと一緒に消化し、ずっと家族であると見通しを説明しなければならない。（じわーと涙が出てきました。養子縁組は深いと改めて感じました。）

### ～韓国・日本の取り組みの違い～

韓国の養子縁組の歴史は朝鮮戦争後、大量に戦災孤児がでて、海外へ養子として送り出したところから始まっている。日本も戦後同じような状況があった。半世紀以上経た今、韓国と日本の養子縁組事情はまったく違ったものとなっている。韓国では養子縁組が児童福祉の柱として位置づけられている。養子縁組支援、未婚母への支援は韓国の方が充実していると感じた。同じアジアの国で儒教文化、「血縁重視」の韓国で養子縁組、里親制度が広がっていたのは驚きであった。

今回は韓国出身で埼玉大学・社会福祉学研究者の姜恩和さんが通訳をしてくださった。日本と韓国の事情に通じていらっしゃるので通訳がとてもわかりやすかった。この研修旅行を代表の白井さんとともに企画し、参加された。姜さんは日本と韓国における養子制度を比較研究した論文を出している。ネットで読むことができる。韓国の研修前に読んでおくべきだったと反省している。

以前、朝日新聞で養子縁組を取り上げた記事の中で、韓国の養子縁組推進の施策について保健福祉部のイ・キョンウン児童福祉課長の言葉を紹介していた。「実の親に育てられない子どもに新しい家族を探すため、国がどれだけ強い意志を持っているかを象徴するものだ」と。

以前、朝日新聞で養子縁組を取り上げた記事の中で、韓国の養子縁組推進の施策について保健福祉部のイ・キョンウン児童福祉課長の言葉を紹介していた。「実の親に育てられない子どもに新しい家族を探すため、国がどれだけ強い意志を持っているかを象徴するものだ」と。

日本の国、日本の社会は「家庭養育推進にどれだけ強い意志を持っているか」試されていく。わたしたちCAPNAも。（萬屋 育子）